

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761) 58-8231
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	5,079	3.9	432	0.3	444	0.6	298	1.5
2025年5月期	4,890	△10.5	431	△32.2	441	△33.0	293	△31.2
(注) 包括利益	2026年5月期		321百万円 (10.7%)		2025年5月期		290百万円 (△37.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	324.31	—	5.6	5.8	8.5
2025年5月期	319.43	—	5.7	5.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	7,767	5,463	70.3	5,943.00
2025年5月期	7,617	5,216	68.5	5,673.45

(参考) 自己資本 2026年5月期 5,463百万円 2025年5月期 5,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	550	△174	△398	934
2025年5月期	△587	△23	4	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	73	25.0	1.4
2026年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	73	24.7	1.4
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		28.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,590	12.2	230	△0.3	230	△4.1	150	△6.2	163.17
通 期	5,200	2.4	400	△7.5	400	△10.0	260	△12.8	282.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	1,020,000株	2025年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	100,707株	2025年5月期	100,627株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	919,322株	2025年5月期	919,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	4,869	6.0	393	25.4	425	25.5	273	20.1
2025年5月期	4,593	△11.6	313	△38.4	339	△38.4	227	△37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	297.20	—
2025年5月期	247.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	6,855	4,801	70.0	5,222.57
2025年5月期	6,690	4,578	68.4	4,980.18

(参考) 自己資本 2026年5月期 4,801百万円 2025年5月期 4,578百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中東情勢、米国の通商政策、ウクライナ情勢及び日中関係の悪化といった地政学的リスクを背景に、とりわけ原油供給の不安定化から経済活動の停滞リスクが高まり、引き続き国内の物価や長期金利の上昇、各国の政策金利の見直しに伴う為替相場の変動を受けて景気の下振れを懸念するなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンター等の建設需要は見込まれるものの、膨らむ建設費用が負担となって建設計画の見直しや中止が散見され、前述の景況感も重なって企業の設備投資が抑制傾向にあるなど、極めて厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、省人化・省段取りに係る新製品開発や提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、生産性向上に向けた基幹システムの更新に取り組みました。新基幹システムにはERP・SFAを導入するものであり、最終的には2027年6月頃を目処に稼働する予定であります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,079百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は432百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は444百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

前述のとおり、建設計画の見直しや中止、工期の遅延等により停滞傾向にありましたが、都市部を中心とする鋼構造物、物流倉庫・データセンター等の建設需要によってけん引されたこと、また、人手不足への省人化対応を目的とした案件の増加と受注単価が上昇したことから、売上高は3,471百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

お客様からの省人化・自動化といったご要望を受け、客先仕様機による提案営業を積極的に展開しましたが、複合機のニーズの高まりを受けて十分な対応ができなかったことから、売上高は249百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

③ 金型シリーズ

形鋼加工機に付帯する金型の出荷が本機と連動して増加したことに加え、キャンペーンによる積極的な販促活動の成果も加わったことから、売上高は445百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

④ 受託事業・その他

製造業における不安定な外部環境が受託事業に影響を及ぼす中、前期にあった補助金関係の需要や一過性の特殊案件がなくなったことから、子会社のタケダ精機株式会社の売上高は209百万円(前年同期比29.6%減)となり、売上高は211百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

⑤ 部品・サービス

建設需要の鈍化によって既存設備の稼働状況が低下する中、積極的にサービス活動を展開しましたが振るわず、売上高は701百万円(前年同期比7.7%減)となりました。なお、部品の売上高は583百万円(前年同期比9.4%減)、サービスの売上高は118百万円(前年同期比1.8%増)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は7,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しております。

これは、主に売掛金が357百万円増加したこと、棚卸資産が412百万円、受取手形が128百万円、電子記録債権が85百万円減少したこと等によるものであります。

なお、流動資産のその他で増加した283百万円の主な要因は未収入金であり、無形固定資産のその他で増加した96百万円の主な要因はソフトウェア仮勘定であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しております。

これは、主に電子記録債務が90百万円、未払法人税等が80百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が247百万円、支払手形及び買掛金が115百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が63百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が224百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は934百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は550百万円となりました(前年同期は587百万円の支出)。

これは、主に減価償却費が150百万円(前年同期は175百万円)、仕入債務が18百万円の減少(前年同期は293百万円の減少)、売上債権が144百万円の増加(前年同期は274百万円の増加)、棚卸資産が412百万円の減少(前年同期は152百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が471百万円(前年同期は470百万円)、法人税等の支払額が112百万円(前年同期は332百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は174百万円となりました(前年同期は23百万円の支出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が68百万円(前年同期は25百万円)、無形固定資産の取得による支出が65百万円(前年同期は45百万円)、投資有価証券の売却による収入が45百万円(前年同期は59百万円)、定期預金の支出が36百万円の支出(前年同期は6百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は398百万円となりました(前年同期は4百万円の獲得)。

これは、主に長期借入金の支出が247百万円の支出(前年同期は158百万円の収入)、リース債務の返済による支出が77百万円(前年同期は81百万円)、配当金の支払額が73百万円(前年同期は72百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

2027年5月期の見通しは、都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンター等の建設需要は見込まれるものの、建設業を取り巻く構造的要因による人手不足の影響や建設費用の増加から、建設工期の長期化や遅延、建設計画の見直し又は中止が散見されるなど事業環境は厳しく、一方、仕入価格や人件費等のコスト上昇も引き続き見込まれ、不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況に対する経営戦略として、以下に掲げる課題に取り組み、市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

① 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足という課題に対して「省人化」と「工程集約」をテーマにした新製品開発を強化し、年間2機種の新機種開発についてスピード感を持って推進するほか、お客様個々の要望(客先仕様機)にも積極的に対応してまいります。

中長期的には、全社横断で進行中の「プロジェクトK T D(ことづくり)」を定着させ、市場が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を全社レベルで醸成(養う)することを通じ、常にお客様から選ばれ続ける会社を目指してまいります。

② 付加価値の向上

深刻化する人手不足という社会課題に対してデジタル技術を積極的に活用し、生産性の向上に一層努めてまいります。具体的にはE R P(統合基幹業務システム)及びS F A(営業支援システム)を導入し、2027年6月からの本格稼働を目指してまいります。

中長期的には、これらの基盤となるI T・I C Tを更に発展させ、お客様が求める製品・サービスの拡充と新たな付加価値を創出するD X(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けて果敢に挑戦してまいります。

③ 在庫コストの削減

お客様への納期対応を受けて在庫高が高止まっていることから、客先仕様機を除き、タイムリーな納品の維持と在庫の最適化を図るよう、効率的な生産体制と販売・製造が一体となって市場の需要予測精度を高め、在庫コストの削減を継続してまいります。

④ 人材育成の強化

新設する人事課を中心に、採用活動のより一層の強化を図り、入社する従業員の早期戦力化と定着の向上を目指し、人事考課制度の再構築と教育体系の整備を進め、社員一人一人の成長とビジョンの実現をサポートする環境を整えてまいります。

中長期的には、人事制度と教育制度を緊密に連動させ、社員が自己目標の達成や自己実現をしっかりと実感できる仕組みを構築してまいります。

⑤ 企業価値の向上

当社グループは、多様化する雇用への配慮や環境問題への対応といった社会的責任と、企業活動との調和を図りながら、持続可能な成長を通じた企業価値の向上に努め、環境面では本社建物に導入した太陽光発電設備と非化石電力の利用、照明のL E D化など、継続的なC O 2排出量の削減に貢献しております。

今後は市場動向に鑑みつつ、中長期的にはG X(グリーントランスフォーメーション)に向けた取り組みにも挑戦してまいります。

通期の連結業績予想については、売上高は5,200百万円、営業利益は400百万円、経常利益は400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,277	1,491,971
受取手形	132,283	3,883
売掛金	756,848	1,114,585
電子記録債権	279,502	194,490
製品	1,561,103	1,352,841
仕掛品	544,600	442,116
原材料	494,982	393,587
その他	20,094	303,125
流動資産合計	5,267,692	5,296,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,670,182	2,674,730
減価償却累計額	△2,220,758	△2,248,894
建物及び構築物（純額）	449,423	425,835
機械装置及び運搬具	913,154	955,369
減価償却累計額	△817,890	△837,645
機械装置及び運搬具（純額）	95,264	117,724
土地	967,629	967,629
リース資産	899,395	911,215
減価償却累計額	△658,786	△709,391
リース資産（純額）	240,608	201,824
建設仮勘定	—	250
その他	233,379	220,215
減価償却累計額	△201,557	△186,299
その他（純額）	31,821	33,916
有形固定資産合計	1,784,747	1,747,179
無形固定資産		
リース資産	5,152	1,717
その他	77,615	174,503
無形固定資産合計	82,768	176,221
投資その他の資産		
投資有価証券	107,143	100,178
繰延税金資産	37,408	43,502
その他	340,803	406,810
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	482,215	547,351
固定資産合計	2,349,731	2,470,752
資産合計	7,617,423	7,767,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,618	141,511
電子記録債務	84,639	175,262
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	290,208	259,387
リース債務	75,951	58,683
未払法人税等	45,241	126,103
契約負債	22,701	8,000
賞与引当金	123,275	141,836
役員賞与引当金	22,000	25,960
製品保証引当金	12,471	14,572
株主優待引当金	13,836	14,243
その他	212,140	362,487
流動負債合計	1,559,083	1,728,047
固定負債		
長期借入金	573,727	356,843
リース債務	172,189	126,192
役員退職慰労引当金	90,882	87,495
その他	5,521	5,417
固定負債合計	842,320	575,947
負債合計	2,401,404	2,303,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,433,060	3,657,654
自己株式	△169,659	△169,900
株主資本合計	5,181,588	5,405,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,431	57,417
その他の包括利益累計額合計	34,431	57,417
純資産合計	5,216,019	5,463,358
負債純資産合計	7,617,423	7,767,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,890,771	5,079,148
売上原価	3,455,542	3,593,398
売上総利益	1,435,228	1,485,750
販売費及び一般管理費	1,003,699	1,053,115
営業利益	431,528	432,635
営業外収益		
受取利息	463	1,441
受取配当金	4,277	3,555
仕入割引	17,318	8,733
売電収入	3,924	4,098
為替差益	—	5,370
その他	9,625	9,760
営業外収益合計	35,610	32,959
営業外費用		
支払利息	15,845	16,265
売電費用	4,287	3,863
為替差損	3,576	—
その他	1,589	865
営業外費用合計	25,298	20,995
経常利益	441,840	444,599
特別利益		
固定資産売却益	—	131
投資有価証券売却益	14,088	9,767
補助金収入	5,070	21,599
保険解約返戻金	23,075	—
特別利益合計	42,233	31,499
特別損失		
固定資産除却損	0	171
投資有価証券売却損	14,070	4,667
特別損失合計	14,070	4,838
税金等調整前当期純利益	470,003	471,260
法人税、住民税及び事業税	154,257	189,712
法人税等調整額	22,075	△16,595
法人税等合計	176,333	173,117
当期純利益	293,670	298,143
親会社株主に帰属する当期純利益	293,670	298,143

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	293,670	298,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,523	22,986
その他の包括利益合計	△3,523	22,986
包括利益	290,147	321,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,147	321,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	3,212,939	△169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421
当期変動額								
剰余金の配当			△73,549		△73,549			△73,549
親会社株主に帰属する当期純利益			293,670		293,670			293,670
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,523	△3,523	△3,523
当期変動額合計	—	—	220,120	—	220,120	△3,523	△3,523	216,597
当期末残高	1,874,083	44,103	3,433,060	△169,659	5,181,588	34,431	34,431	5,216,019

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	3,433,060	△169,659	5,181,588	34,431	34,431	5,216,019
当期変動額								
剰余金の配当			△73,549		△73,549			△73,549
親会社株主に帰属する当期純利益			298,143		298,143			298,143
自己株式の取得				△241	△241			△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,986	22,986	22,986
当期変動額合計	—	—	224,593	△241	224,352	22,986	22,986	247,338
当期末残高	1,874,083	44,103	3,657,654	△169,900	5,405,940	57,417	57,417	5,463,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,003	471,260
減価償却費	175,174	150,151
受取利息及び受取配当金	△4,740	△4,996
支払利息	15,845	16,265
固定資産除却損	0	171
固定資産売却損益(△は益)	—	△131
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△5,100
保険解約返戻金	△23,075	—
補助金収入	△5,070	△21,599
売上債権の増減額(△は増加)	△274,735	△144,324
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,289	412,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△293,436	△18,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,347	18,561
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,900	3,960
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,939	2,101
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,492	407
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,614	△3,387
その他	△117,273	△203,370
小計	△243,694	673,870
利息及び配当金の受取額	4,734	4,989
利息の支払額	△15,596	△16,689
法人税等の支払額	△332,994	△112,081
その他	420	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△587,130	550,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△752,700	△751,200
定期預金の払戻による収入	759,200	715,200
有形固定資産の取得による支出	△25,840	△68,118
有形固定資産の売却による収入	—	131
無形固定資産の取得による支出	△45,721	△65,530
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	59,454	45,552
保険積立金の解約による収入	24,986	—
補助金の受取額	5,070	—
その他	△47,483	△50,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,037	△174,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,650,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△241,856	△297,705
自己株式の取得による支出	—	△241
リース債務の返済による支出	△81,128	△77,298
配当金の支払額	△72,817	△73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,197	△398,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605,432	△22,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,110	956,677
現金及び現金同等物の期末残高	956,677	934,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	5,673.45円	5,943.00円
1株当たり当期純利益	319.43円	324.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,670	298,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	293,670	298,143
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,373	919,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。